

変わるか! 地方議会

50

マニアエストで地方議員に
イノベーションを

LM推進地方議連が発足

ローカル・マニフェスト（LM）を通して地方議会 地方政治の変革を図るなど、ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟（LM）が5月22日、都内で結成大会を開いた。同議連には467人の地方議員が入会。次期統一選の議会選挙などで議員版のローカル・マニフェストの作成をめざす。



「ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟」の結成大会には約470人が参加。会員は、議会選挙で議員版のローカル・マニフェストの作成をめざす(5月22日、都内で)。

陳情合戦から政策合戦へ

「ローカル・ミニファースト推進地方議員連盟」（以下、LM地方議連）の結成大会には、387人の地方議員を含め約470人が参加。地方議員の入会者は5月22日現在で、467人（都道府県議92人、市区議324人、町村議51人）に達した（5月27日現在、計479人）。

結成大会では、北川正恭・早稲田大学大学院教授や西尾勝・国際基督教大学大学院教授の講演、パネルディスカッション「ローカル・ミニファーストが開く地方自治」などが行なわれた。

まず、北川教授が「LM地方議連

川教授は、知事・市町村長がローカル・マニフェストを導入し、有権者と直接契約するようになると、「地方議会の存在意義が問われるようになる」と指摘。議会は立法機関であること自覚し、政策的な議員提案条例を制定していくべきだと強調した。また「陳情合戦」から「政策合戦」に転換し、「マニフェスト運動を通じて気づき、ベストプラクティスにみんなで取り組もう」と呼びかけた。

可能性に言及しつつ、中央政党と地方の政党等の間に「対立ではなく対等・協力の緊張感ある関係が生まれたときに、ある意味で地方分権、地方の時代が完成する可能性がある」と述べた。

〔議員マニフェストは可能か〕

地方議会・議員には、首長のような予算編成権も執行権もない。その中で議会の会派や議員がマニフェストを作成できるかどうかが参加者の関心の的だった。

西尾教授は講演の中で、執行権を持たない地方議員候補者は「政権公約を提示する立場ではない」と指摘。しかし、首長候補者がローカル・マ

マーフェストシンペを開催へ

ニフエストを掲げて選挙を戦うようになれば、議員候補者側も従来の選挙公約とは異なる「新しい型の選挙公約を掲げて戦う可能性と必要性が生じてくる」と話した。

その上で、▽議会の仕事は、公平に適用されるべきルールの制定・改廃。それは一人ではできないので、選挙の際にどの政党・会派に属する

か明示すべき▽首長候補者がマニフェストを掲げて戦い、同時に議員選挙も行われているときには、首長候補のマニフェストに対する見解、賛否を公約に示す▽議員提案条例や、自治法96条2項を活用した議決事件の拡大、議会の運営方法について公約で提案する——などを例示した。

西尾教授は、地方議員の選挙公約には「マニフェスト」という言葉を使つてほしくない」と指摘。一方、北川教授は「学術的には無理かもしれないが、議会が有する条例制定権や議決権を最大限活用して、実験してほしい」「理論よりも実践が大事。実践を積み重ねて議会を活性化させよう」と述べた。

マニフェストコンペを開催へ

実践で地域を変える

浦口高典・和歌山県議

――和歌山県では昨年8月の知事選で、木村良樹知事がマニフェストを掲げましたね。

そうです。私は知事選の前に、木村知事に2回にわたって、マニフェストを出してほしいと要望し

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair, smiling broadly. He is wearing a dark suit jacket over a light-colored shirt and a patterned tie. A small circular pin or badge is visible on his left lapel.

私はまず、知事のマニフェストの評価だと思う。次に、議員側にならるが、まずは議員提案条例の制定をめざす。最終的にはマニフェストを中心とした会派を組んでいきた

——共同代表として議連に期待することは?
もちろん日本全体のことでも大事だが、一方で、地域ごとに改革運

面展開で、実践の中から新しい価値を創り出すことが、これからは政治家には求められているのではないか。
（――太直線本人印す）

共同代表に聞く③

ガバナンス Governance

7 No.51/2005

○特集
自治力問われる地方行革

●わが「憲政」方針
石井正弘

●特集
山から海にまたたけた自治体改革
千葉県東葛地区の若手議員で構成するTSC（東葛ステイツマンクラブ）が中心になってつくれた
まつゆ・ゆたか 1969年生まれ。99年4月流山市議会に当選（現在2期目）。ローカル・バーティー「新世会」代表。

月刊『ガバナンス』ぎょうせい
7月号（2005年）P136～P139掲載より

マニフェストで政治への信頼回復を

—まず、ローカル・マニフェストに関するきっかけは？

千葉県東葛地区の若手議員で構成するTSC（東葛ステイツマンクラブ）が中心になってつくれた

—松野豊・千葉県流山市議

NPO法人「地域政策研究所」（IRS）理事長の竹下譲・四日市大学教授からマニフェストの話を聞いたのがきっかけ。それから数か月後に四日市大学地域政策研究所から出された『ローカル・マニフェスト』を購入し、勉強した。

—その時から首長だけではなく、議員側もマニフェストにアプローチできると思いましたか。

思つたからこそ、改選後に最大会派に入り、その後、ローカル・バーティーを作った。IRSで、マニフェストの勉強会を行つたとき、自治体は二元代表制なのだから、首長だけでなく、議会版のマニフェストを出すことを思いつい

たんです。そしてローカル・シティ・カウンシルを始めた。

—カウンシルの状況は？

カウンシルは議会版タウンミーティング。カウンシルはこれまでに6回開催し、毎回70人ほどの参加があるが、なかなか市民との間で政策論争することができない。民意の反映、市民参加は實際には難しいことを痛感している。

—1年余りローカル・マニフェストトづくりに携わった成果は？

会派に支給されている政務調査費の使い方が変わった。会派の活動が政策重視となり、研究・研修費と広報費が大幅に増えた。

—議連で重点的に取り組みたいことは？

特にITの活用による情報共有ですね。ブログやSNS（ソーシ

マニフェストは「契約」

—沢田力・さいたま市議

さわだ・つとむ 1967年生まれ。98年7月大宮市議に補選で当選、2003年4月さいたま市議に再選。

—地方議員のマニフェストには、否定的な意見も多いですね。

私も当初は、議員がマニフェストを作成するなど全く思わなかつた。早大大学院で論文を書くために、岩手県や岐阜県多治見市などマニフェストを導入した10か所の自治体を取り材したが、運動の過程でマニフェストは明らかに進化し

学者の多くは、マニフェストの定義を狹義におく。しかし、たとえば、予算編成権とは別の次元で、立法府の不作為とは何かを考える。地方自治の中で、新しいルールをつくっていくのが議会。ビジネスでいうソリューション・ビジネスと同じように、最も効率的な方法で答えを導き出すのが議員の役割ではないか。一人ひとりの市民では解決できないことを、民意を集め、新しいルールや解決方法を

期限、財源、目標値といった形式にこだわっていると本質が見えてこなくなる。私が重視するのは契約概念。そしてビジョンです。

—議連には400人以上が入会

—議連は合議制機関であり、むしろ、独認制の首長より民意を反映できるのです。

そうですね。人の意見を聞く耳を持つ、問題解決能力を持つ、なつかつ、結果を報告する情報公開の能力がある人。その他にもあるかもしれません。少なくともこの三つの能力がある議員が議会に増えることによって、有権者全体会シングル化するのではないか。

—議連には400人以上が入会

期待しているのは、草の根的に、狭義のマニフェストと広義のマニフェストの概念を普及させること。そして全都道府県、市町村に会員の議員がいるようになれば、議会ごとのマニフェスト度を測ることができる。マニフェストはまさに政治運動であり、今後、どのような結論を見い出せるのか分からぬが、明らかに、一人の手によつて整理されるようにはならない。いろいろなところに移植され、それが成長していくと思っている。

—議連で重点的に取り組みたいことは？

マニフェストを通して、議会を活性化させ、そのことによって政治への信頼回復、さらには投票率の向上などにつなげていきたい。

する「地方議員イノベーション宣言」を全会一致で採択した。

議連の具体的な活動方針は、①政党支部や会派などで、07年春の統一地方選挙、次期改選時に向けて、ローカル・マニフェストの作成・実践をめざす②議員提案による政策条例

の制定、自治法96条2項に基づく議決事件の拡大をめざす③首長のローカル・マニフェストの評価④議会会派を政策団体やローカル・パートナーとして機能させる⑤議員選挙でもローカル・マニフェストを頒布可能になるよう公職選挙法の改正をめざす

LM推進首長連盟、LM推進ネット

（本誌／千葉茂明）

す」の5点。

今後、メーリングリストを通して情報交換したり、会員の議員がマニフェストを作成し競い合う「マニフェストコンペ」などをを行う予定だ。

トワークにLM地方議連が加わったことで、ローカル・マニフェスト運動は一層勢いを増すのは確実。ローカル・マニフェストが今後、地方政府の場をどのように変えていくのか目を離せない。